核武装論の是非

中国の軍事大国化を恐れ、日本の核武装化論が間歇的に論じられている。しかしその議論が、日本政府主導による核兵器開発とその配備を内容とするものである限り、まったく実現性を欠いているといわざるを得ない。

まず第一に核開発を提議し推進すべき強固な政治基盤が存在しないことである。五十年前、六十年前にはあったのかもしれない。しかし当時は日米関係に安全保障のすべてを委ねることで良しとし、日本が核武装すべきだとの発想自体が存在しなかった。仮に核武装を思い付いたとしても、それに必要とされる膨大な政治エネルギーを考えれば、〝永久政権〟と揶揄された戦後の永続保守政権にも、それを実現するだけの力量はなかったと言うべきだろう。このように困難極まる事業である核武装を、脆弱の極みにある今日日本の政治状況に求めることは、悪い冗談としか思われないのである。

第二に、核武装を容認する国内世論が存在しないことである。新聞論調や世論調査結果を見ても、日本の核兵器開発を否認する意見こそ明白な多数派である現時点に、いかなる政権が核武装を提唱する愚を犯すことができるだろうか。核クラブに遅れて参入した毛沢東・中国以降の政権がすべて独裁政権であることを見ても、超民主主義国家の日本にとり可能な選択肢でないことは明らかである。

第三に、いかなる政治機密も保持できない日本の政治システムの下で、多人数が長期にわたって関わる核開発事業を秘密裏に進めることは不可能である。日本の核武装は、国民の公開投票による世界初の公開事業とする他なさそうだが、これに中国や北朝鮮、あるいはアメリカに黙認するだけの雅量を期待し得るだろうか。

私は核武装に反対でない。これまでに、していたら良かったし、今も可能ならば断行したら良いと思う。しかし既にその時機は失われ現在は可能性がないとしたら、核武装に代わる新しい戦略の開発こそ必要である。

私の持論は中国の民主革命、民族革命の推進である。日本は、核攻撃をふくめた対中抑止はアメリカに依存しつつ、中国共産党とその独裁支配がもたらす諸矛盾に注目すべきである。つまり漢族自身による民主革命と、二重の疎外を蒙ってきたチベット族、ウイグル族、モンゴル族等の少数諸民族の民族革命への精神的、物質的支援の供与である。中国にとって日本の核武装は脅威でなく、むしろ対日干渉の口実となるばかりだが、日本の対中民主化支援、少数民族支援は危機をもたらす脅威と見なすに違いない。視点を転換し、難題に新たに取り組むべきだ。

（二〇一一年八月五日）

政治学者　殿岡昭郎